

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙1

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	7,195,474	8,475,574	△ 1,280,100
		障害福祉サービス等事業収益	11,597,655	12,600,500	△ 1,002,845
		経常経費寄附金収益			
		その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	18,793,129	21,076,074	△ 2,282,945
	費用	人件費	19,227,943	20,284,765	△ 1,056,822
		事業費	1,271,753	2,473,126	△ 1,201,373
		事務費	5,924,112	7,748,653	△ 1,824,541
		就労支援事業費用	618,158	1,822,554	△ 1,204,396
		利用者負担軽減額			
		減価償却費			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××	
		徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用			
	サービス活動費用計(2)	27,041,966	32,329,098	△ 5,287,132	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,248,837	△ 11,253,024	3,004,187		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益			
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	2,235,851	1,934,798	301,053	
	サービス活動外収益計(4)	2,235,851	1,934,798	301,053	
	費用	支払利息	9,980	14,284	△ 4,304
		有価証券評価損			
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損 その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)	9,980	14,284	△ 4,304		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,225,871	1,920,514	305,357		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,022,966	△ 9,332,510	3,309,544		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△×××	△×××		
国庫補助金等特別積立金積立額					
災害損失					
その他の特別損失					
特別費用計(9)	0	0	0		

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,022,966	△ 9,332,510	3,309,544
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 6,022,966	△ 9,332,510	3,309,544
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 6,022,966	△ 9,332,510	3,309,544